

佐藤百合著「経済大国インドネシア—21世紀の成長条件—」中公新書 2143、中央公論新社 2011年12月20日刊を読む

経済大国インドネシア

1. (1) 2009年、インドネシアに注がれる世界の視線が変わった。
- (2) この年、世界経済はアメリカの金融危機に端を発した同時不況で戦後最悪のマイナス成長に落ち込んだ。そのなかで世界経済の牽引役となったのは中国とインドであった。この2大新興国の台頭はすでに「世界の常識」である。だが、この2国に続く好調ぶりを示したのがインドネシアであったことは、あたかも長らく忘れられていた役者がいきなり舞台の中央に姿を現したような意外感をもって受け止められた。
- (3) インドネシアの有望性をいち早く“発見”したのは、証券市場関係者であった。2009年6月、モルガン・スタンレーは「BRIC ストーリーにもう一つ “I” を加えるか」と題したレポートを発表した。7月にはアメリカ系投資機関 CLSA が「チャインドネシア」という造語を用い、中国、インド、インドネシアの3カ国がこれからの「買い」だというメッセージを発信した。これからのレポートに共通するのは、世界第4位の人口規模をインドネシアのアピールポイントとみている点である。こうした宣伝効果もあって、2009年ジャカルタ株式指数上昇率は、上海、ムンバイを上回る87%を記録した。
- (4) インドネシアをみる目を変えたのは市場関係者だけではなく、アメリカの『タイム』誌は2009年5月、「世界で最も影響力のある100人」の第9位、非白人としては最高位にスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領を選んだ。4月の総選挙で、ユドヨノの率いる与党が勝利し、続く大統領選挙でもユドヨノの再選がほぼ確実という見通しが立ったタイミングである。そして7月の大統領選挙でユドヨノが圧勝すると、イギリスの『エコノミスト』誌は「黄金のチャンス」と銘打った14ページにわたるインドネシア特集を組んだ。
- (5) 欧米メディアが敏感に反応したのは、インドネシアが世界最大のイスラム人口大国にして民主主義国という点である。曰く、「いまインドネシアで起きている変化は、ムスリム世界において最も刮目に値する進化である。権威主義から脱したインドネシアは、民主主義国家として社会文化的に活気づき、経済的に繁栄し得ることを証明した」（『タイム』2009年5月11日号）。
- (6) インドネシアが建国史上初めての直接大統領選挙を成功させて民主主義体制を確立したのは2004年のことである。それから5年が経ち、民主主義が安定感を増し、世界的不況下で経済の堅調さが目立つにおよんで、欧米諸国はインドネシアの重要性に目を開いた。
- (7) 翻って日本はどうか。足元の不況、円高、東日本大震災の影響だけでなく、長期的な人口減少トレンドにかんがみても、これからの日本の活路は「成長のアジア」と活力を共有するところに開ける、という認識はすでに広く社会に浸透している。
- (8) では具体的に「成長のアジア」とはどこか、と問われれば、まず思い浮かぶのは中国とインドだろう。プラス・ワンを挙げるとすれば、タイ、またはベトナムだろうか。
- (9) 実際、国際協力銀行が海外展開をしている日本の製造業企業を対象に毎年実施している「中

期的有望事業展開先調査」をみると、この4カ国が2004年から2010年まで7年連続で上位4位を占めている。インドネシアは7～9位にすぎない。2010年になって6位に上がったが、海外に進出している企業でさえこの程度の評価である。とすれば、マスメディアや一般の日本人の視野にインドネシアが入ってこないとしても、それは至極当然のことかもしれない。

(10) 過去10年余りのインドネシアは、暴動、紛争、自爆テロ、地震・津波、鳥インフルエンザと、まるで災厄のオンパレードのようだった。しかし、「混乱と停滞」を乗り越え、「安定と成長」を取り戻したインドネシアは、いま中国、インドに続くアジア第3の新興経済大国として頭角を現しつつある。世界から注がれる視線も一変した。もし日本がいつまでもインドネシアの負のイメージにとらわれ、あるいは昔日の「古き良きスハルト時代」のインドネシアしか知らず、インドネシアの「今」をみずにいたら、それはおそらく誰よりも日本自身が近未来における自らの発展可能性を狭めてしまうことになりはしないだろうか。

(11) インドネシアはいま、成長を持続できる局面に入ったと、私はみている。なぜそういえるのかを、これから検証していく。

P i ~ iv

2. インドネシア人の目に映る日本のソフトパワー

(1) 北スラウェシ州都マナド沖でマグニチュード9の大地震・津波が発生して周辺各島の沿岸部が大規模な被害を受け、ただちにユドヨノ大統領はASEAN地域フォーラム(ARF: ASEAN・日米中など26カ国とEUからなる安全保障会合)に人道支援を要請した。日本も急遽、自衛隊を派遣して捜索救助と医療活動にあたることになった。

(2) こうした想定のもとで、2011年3月半ばに5日間をかけて、インドネシアと日本の共催によってARFの災害救助実働演習が実施される予定だった。だが、その4日前に東日本大震災が発生し、自衛隊は参加を中止せざるを得なかった。

(3) 災害救助と防災は、インドネシアが重視する新しい国際協力分野である。日本との協力に対する期待は大きい。東日本大震災後に日本を訪れたユドヨノ大統領は、環太平洋火山帯に位置する日本とインドネシアはともに高い自然災害管理能力が求められるとしたうえで、「日本は小学校どころか幼稚園から防災教育をしている。防災の文化がある」と称讃した。

(4) 日本の援助事業にかかわりをもったことのあるインドネシアの政府関係者や有識者は、日本の援助がインフラ建設や技術供与にとどまらず、人材の育成や制度づくりをとまらぬ点を長所として挙げる人が多い。インドネシア大学元学長ウスマン・ハティブ・ワルサもその一人である。日本で医学博士号を取得した留学経験者でもある彼は、「日本から我々が学ぶのは、技術や知識の背後にある日本人の^ト勤^ス労精神、勤勉の文化だ」と指摘する。

(5) インドネシアの機械部品産業の生産現場にこの20年来浸透してきた「カイゼン」や「5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)」もまた、この勤労精神がシステム化した一つの姿であろう。日本と深く接したインドネシア人たちの目に映るこうした勤労精神にこそ、日本のソフトパワーの核心がありそうだ。

(6) 両国の交流が政府間、民間同士、地方と地方、人と人との関係へと多層化していき、新しい領域へと幅を広げていくにつれて、プチンタ・ジュパンたちの「日本好き」もまた、単なる現代風トレンドからより深い日本に対する理解へと発展していくことが期待される。

(7) たとえば、人と人との交流では、神戸芸術工科大学出身の西川亮が代表を務めるNPO法人コトハナは、大地震の被災者の心と心をつなぐ活動を展開している。神戸とインドネシアのアチェ、

西スマトラ州パダンなどの被災地で、花びら型のカードに震災への思いを一人一人に書いてもらい、黄色い小さな花を各地に咲かせる活動だ。

(8)インドネシアは日本以上に NGO が盛んな国なので、人と人をつなぐ活動はこれからも多様な広がりをみせる可能性を秘めている。

3. 日本こそが変わる時

(1)インドネシアは、人口規模が日本の約 3 倍になる今世紀半ばに、名目 GDP が日本をわずかに上回って世界第 7 位になるという予測がある(ゴールドマン・サックス証券、2007 年)。これは一人当たり名目 GDP が日本の約 3 分の 1 になることを意味する。現在は 14 分の 1(2010 年)なので、今世紀前半は日本とインドネシアの経済力の差が急速に縮まっていく時期になるだろう。

(2)「インドネシアは変わり始めている」という認識を日本はもつ必要があるだろう。日本とインドネシアを、先進国と発展途上国、援助する側とされる側、大人と子供、とっていると、相手が一人前の口をきこうものなら「生意気な」という反応が思わず出てしまう。そうした反応をインドネシア人は敏感に察知する。顔には出さないが、プライドの高い人たちだ。彼らの価値観からすると「ソンポン(傲慢)」^{ごうまん}というのは最低の人物評である。

(3)インドネシアが変わり始めている証左の一つに、すでにみた援助依存からの訣別がある。日本からの援助残高はまだ例外的に大きいですが、毎年の支出純額でみれば 2006 年から連続してマイナスを記録している。つまり、援助供与額より返済額の方が上回っている。

(4)日本のソフトパワーをインドネシア人に理解してもらうのと同じように、日本人もインドネシアのソフトパワーを理解しようとするのが大切である。

(5)インドネシアのソフトパワーにはさまざまな側面があるだろうが、これからの世界において貴重な価値をもつと思われるのが、本書でたびたび触れてきた多様性に対する寛容さである。

(6)国内にあっては、国章ガルダがつかんでいるリボンに書かれた国家標語「多様性のなかの統一(ビネカ・トゥンガル・イカ)」を実践する。対外関係にあっては、各国の多様性を受け容れながら利害を調整する。こうした特性は、文語よりも口語を得意とするインドネシア人の演説力とも相まって、国際舞台の場でいかんなく発揮される。日本人にはなかなかマネのできないソフトパワーである。同じ島国ではあっても、東西海上交易の要衝で常に外部からの影響にさらされてきたインドネシアは、極東の辺境に位置する日本とは大きく異なっている。

(7)我々日本人がこれからインドネシアとより緊密な国際関係を築き、ビジネスを展開し、人々との交流を図っていくにあたって、優劣を抜きにしてお互いの個性を理解し、認め合う間柄を作っていくことが望ましい。そのためには、日本人の側が変わっていかなければならない。

P239 ~ 243

[コメント]

本書は、アジア太平洋賞大賞と国際開発大賞大来(おおきた)賞をダブル受賞した佐藤百合先生の渾身の一作。インドネシアに関心がある人だけではなく、これから経済学を学び始めたいと希望する高校生、大学生、社会人にとってのこの上ない「経済学入門書」。「何のために経済学を学ぶのか」「経済学は何の役に立つのか」が本書をじっくりと 2 ~ 3 回読み通すと実感できる。経済学の 1 つ 1 つの「理論」や「概念」がインドネシアの経済分析を通してどのくらい役に立つのかがよく「理解」できる。これからインドネシアで活動したい人にとっては「理論的バイブル」となる。